

資料目録 シーズV

シーズ資料V-1

ファイル表題； 参議院各党質問趣旨・答弁書①（1998年1月～2月）

衆議院内閣委員会答弁資料（1998年3月）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ①参議院労働委員会（1998年1月27日）；各議員の各党NPO法案に関する質問および答弁①（自民・石渡清元、民友・竹村泰子、公明・猪熊重二、社民・大脇雅子、共産・吉川春子、自由・阿曾田清、さきがけ・堂本暁子）
- ② [FAX] 自由民主党本部政務調査会より（1998年2月4日、5日）；各議員の質疑内容および答弁②（自民・海老原義彦、自由・戸田邦司、民友連・竹村泰子、公明・猪熊重二、公明・山本保、社民・大脇雅子、共産・吉川春子、さきがけ・堂本暁子）
- ③「市民活動促進法案に対する修正案趣旨説明」「修正案骨子」およびNPO法案に関する各議員（さきがけ・堂本、自由・都築、共産・吉川、社民・大脇、公明・山本、自民・海老原）質疑および答弁（1998年2月25、26日）
- ④「市民活動促進法案に対する修正案答弁資料」（1998年3月3日参議院労働・社会政策委員会）
- ⑤衆議院内閣委員会答弁資料（1998年3月）

シーズ資料V-2

ファイル表題；参議院労働・社会政策委員会議事録

(1997年10月～1998年3月)

衆議院内閣委員会・本会議会議録(1998年3月)／国会会議録

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

[参議院労働・社会政策委員会議事録 1997年10月～1998年3月]

- ①発議「非営利法人特例法案」(1997年10月13日)／発議「市民公益活動法人法案」(1997年12月5日)
- ②「第百四十二回国会参議院労働・社会政策委員会会議録第一号」(1998年1月22日)
「NPO法案の趣旨説明」／「第百四十二回国会参議院労働・社会政策委員会会議録第二号」(1998年1月27日)「NPO法案に関する質疑応答」／「第百四十二回国会参議院労働・社会政策委員会会議録第三号」(1998年1月29日)「NPO法案に関する質疑応答」
- ③「第百四十二回国会 参議院労働・社会政策委員会会議録第四号」(1998年2月3日)
「NPO法案に関する質疑応答」／「第百四十二回国会 参議院労働・社会政策委員会会議録第五号」(1998年2月5日)「NPO法案に関する質疑応答」／「第百四十二回 参議院労働・社会政策委員会会議録第六号」(1998年2月26日)「NPO法案に関する質疑応答」
- ④「審査報告書」(市民活動促進法案 参議院労働・社会政策委員会による市民活動促進法案修正議決、1998年3月3日)／修正議決「市民活動促進法案(第百四十回国会衆議院提出)」(1998年3月4日)
- ⑤「第百四十二回国会参議院労働・社会政策委員会会議録第九号」(1998年3月12日)
「NPO法の運用についての質疑応答」
- ⑥『官報』号外第57号(1998年3月25日、特定非営利活動促進法公布)
- ⑦「政令第二百七十四号組合等登記令の一部を改正する政令」(『官報』1998年8月12日)

[衆議院内閣委員会会議録・衆議院本会議録・国会会議録抜粋]

- ⑧『第百四十二回国会衆議院内閣委員会議録第四号』(1998年3月17日)「市民活動促進法案の質疑応答および採決」
- ⑨「第百四十二回国会衆議院会議録第十九号」(『官報』号外1998年3月19日)「市民活動促進法案の審議経過の説明」
- ⑩『第百四十二回国会衆議院委員会週報』第十号(1998年3月15～21日)「市民活動促進法案の審議」

[国会会議録抜粋]

- ⑪「第140回国会衆議院内閣委員会会議録抜粋(関連条文毎の編集版)」(1997年)
- ⑫「第142回国会参議院労働・社会政策委員会会議録抜粋(関連条文毎の編集版)」(1998年)
- ⑬「第142回国会衆議院内閣委員会会議録抜粋(関連条文毎の編集版)」(1998年)

シーズ資料V—3

ファイル表題；NPO 法解釈想定問答／参議院法制局」（1997年12月）

参議院労働・社会政策委員会審議（1997年12月～1998年3月）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

〔NPO 法解釈想定問答／法務局〕

①参議院法制局作成の NPO 法解釈想定問答（1997年12月）

〔労働・社会政策委員会〕

② [FAX] 辻元清美事務所より（1997年12月5日）；NPO 法案に関する質問一覧

③ [FAX] 笹野貞子事務所より（1998年1月22日）；「与党 NPO 法案の必要な修正事項」

④ [FAX] 大脇雅子事務所より（1998年1月23日）；想定質疑応答一覧

⑤ [FAX] 参議院委員部より（1998年1月28日）；「参考人への御案内」

⑥ [FAX] シーズ松原明より福島瑞穂へ（1998年1月28日）；参考人の意見について要望

⑦ [FAX] 自由民主党本部政務調査会より（1998年1月29日）；「本日（1月29日）参院労働社会委・理事懇メモ」

⑧ [FAX] 辻元清美事務所野村よりシーズ松原明へ（1998年2月2日）；「公明・共産党の質問修正版」

⑨ [FAX] 辻元清美事務所よりシーズ松原明へ（1998年2月4日）；「2/5 質問の件」／自由民主党本部政務調査会「本日（2月3日）参院労働社会委・理事懇メモ」／参議院委員部「参・労働社会政策委海老原義彦・NPO 法案質問要旨」（1998年2月5日）

⑩ [FAX] 日本共産党参議院控室よりシーズへ（1998年2月19日）；日本共産党国会議員団「参議院での NPO 法の委員会審議を受けての懇談会のご案内」（1998年2月19日）

⑪ [FAX] シーズ松原明より辻元清美事務所野村へ（1998年2月20日）；「NPO 法案模擬質疑応答」

⑫ 「NPO 法案・質疑メモ」（加筆修正付き）／ [FAX]（1998年2月23日）「NPO 法案・質疑メモ」（加筆修正済み）

⑬NPO 法案想定質疑応答一覧

⑭ [FAX]（1998年2月25日）「暴力的不法行為等を助長するおそれのある団体」の解釈についての疑義

⑮NPO 法案についての Q&A およびさきがけへの質疑の要請

⑯ [FAX]（1998年2月25日）；新党さきがけ堂本暁子「NPO 法案についての質問 参議院労働・社会政策委員会」（1998年2月25日）／新党さきがけ堂本暁子「質問通告」（1998年2月25日）

⑰堂本暁子より新党さきがけ議員各位へ（1998年2月25日）；「『市民活動促進法案』の修正について」／市民活動促進法案に対する修正案骨子／市民活動促進法案に対する修正案要綱／「市民活動促進法案に対する修正案」

⑱「市民活動促進法案に対する修正案骨子」（自由民主党、社会民主党、新党さきがけ共同案）／「市民活動促進法案に対する修正案要綱」（自由民主党・社会民主党・新党さきがけ共同案）／民友連理事笹野貞子より鹿熊安正労働・社会政策委員会委員長へ「NPO 法

案の民友連による修正箇所（1998年2月9日）／公明党山本保「市民活動法人法案修正要綱（案）」／参議院自由党 NPO 担当「市民活動促進法案に対する意見」（1998年2月9日）／日本共産党吉川春子「市民活動促進法案の修正要求項目（案）」（1998年2月9日）

⑱ NPO 法案修正案

⑳ [FAX] シーズ松原明より竹村泰子へ（1998年2月25日）；NPO 法案第10条第1項第4号についての質問の要請

㉑ 「2月26日委員会」（質疑応答記録）

㉒ 「内閣委員会・NPO 法案 角田義一質問要旨（案）」

㉓ 参議院労働・社会政策委員会「特定非営利活動促進法案に対する附帯決議（案）」（1998年3月3日）

㉔ 「三年がかりの NPO 法案（市民活動促進法案）今日、参院委員会で可決」（『市民と政治をつなぐ堂本暁子の永田町日記』1998年3月3日）

㉕ [FAX] 堂本暁子へ（1998年3月3日付）；「国会速報『市民活動促進法案』（特定非営利活動促進法案）に全党賛成」（『JJ ネットニュース』vol.91、1998年3月3日）

㉖ シーズ松原明より堂本事務所山本へ（1998年3月12日）；「質問要請」

シーズ資料V-4

ファイル表題； 自民党①（1999年～2000年）

- 個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定
- ① [FAX] 衆議院議員熊代昭彦事務所よりシーズ松原明へ（1999年11月26日）；「非営利組織（NPO）に関する特別委員会 第1回会議次第」（1999年11月25日）／「非営利組織（NPO）に関する特別委員会名簿」（1999年11月24日設置）／NPO 特別委員会「平成12年度税制改正要望案について」／NPO 議員連盟「NPO 支援税制に関する提言・第一次取りまとめ（案）」（1999年12月1日）
 - ② [FAX] シーズ松原明より日本国際交流センター山本正へ（1999年11月29日）；「NPO 活動優遇税制のポイント」／「要望する『NPO に対する優遇税制の仕組み』概念図」
 - ③ NPO 特別委員会「平成12年度税制改正要望案について」（1999年12月1日）
 - ④ 自民党 NPO 特別委員会「認定 NPO 法人（仮称）の認定基準（案）」（1999年12月9日）／自民党 NPO 特別委員会「平成12年度税制改正要望案について」（1999年12月1日）
 - ⑤ [FAX] シーズ松原明より熊代昭彦へ（1999年12月9日）；熊代提案に対する意見
 - ⑥ シーズ松原明より加藤紘一へ、「NPO 活動の優遇税制への配慮要請」（1999年12月9日）
 - ⑦ [FAX] シーズ松原明より愛知和男事務所寺島へ（1999年12月11日）；シンポジウム報告用資料の送付について
 - ⑧ 経団連・社会本部「『98年度 社会貢献活動実績調査結果』要約」（1999年12月14日）
 - ⑨ [FAX] MIC-UNIONS より（2000年1月27日）；「自民党税制調査会名簿」（1999年11月4日）
 - ⑩ [FAX] シーズ松原明より自由民主党政務調査会田中耕一へ（2000年3月10日）；NPO ヒアリング推薦団体リスト
 - ⑪ [FAX] 自由民主党政務調査会よりシーズ松原明へ（2000年4月14日）；自由民主党非営利組織（NPO）に関する特別委員会委員長愛知和男よりシーズ松原明へ「非営利組織（NPO）に関する特別委員会」への出席依頼
 - ⑫ 「非営利組織（NPO）に関する特別委員会第3回会議次第」（2000年4月18日）／シーズ松原明「NPO の税制支援措置に関する要望」（2000年4月18日）／「特定非営利活動法人の優遇税制に関する提案」（1999年10月14日）
 - ⑬ [新聞記事] 読売新聞「NPO 税制優遇を早期に図れ」（1999年12月12日社説）／日本経済新聞「NPO 税制優遇前進図れ」（1999年12月9日社説）／毎日新聞「優遇税制の実施を急ぐ時」（1999年12月1日）／東京新聞「財政力つけ自立する団体に」（1999年12月1日）／朝日新聞「税の優遇が欠かせない」（1999年12月1日）／読売新聞・解説と提言「税制優遇、法改正で」（1999年11月5日）／日本経済新聞・地域に未来はあるか「非営利が担う50兆円経済」（2000年1月24日）／東京新聞「杉並区・八小成に『ふれあいの家』開館 NPO 法人が運営」（2000年4月9日）／日本経済新聞（夕刊）「スポーツを通じ社会貢献 NPO、競技の枠超え続々」（2000年4月3日）／日本経済新聞（夕刊）「介護の現場 支える NPO」（2000年3月30日）
 - ⑭ 経済企画庁「自民党 NPO 特別委員会関連資料」（2000年4月18日）；「特定非営利活動

- 法人に対する実態調査結果」「所轄庁に対する実態調査結果」「今後の検討の方向について」
- ⑮ 「非営利組織（NPO）に関する特別委員会第4回会議次第」（2000年5月9日）／「自
民党 NPO 委員会の議事録」（2000年5月9日）／加藤秀樹「日本における NPO」（2000
年5月9日）／経済企画庁「自民党 NPO 特別委員会関連資料」（2000年5月9日）／
「介護サービス事業の収益事業判定」
 - ⑯ [FAX] シーズ松原明より宮下一郎へ；訪問の案内／読売新聞「贈与税 基礎控除上げ固
める」（2000年5月10日）
 - ⑰ [FAX] 自由民主党政務調査会田中よりシーズ松原明へ；自由民主党政務調査会非営利組
織（NPO）に関する特別委員会委員長愛知和男「非営利組織（NPO）に関する特別委員
会の会議開催について」（2000年5月11日）／税制調査会メンバー一覽
 - ⑱ 「非営利組織（NPO）に関する特別委員会第4回会議次第」（2000年5月16日）／「平
成12年度税制改正大綱（NPO関係抜粋）」／NPO 特別委員会「平成12年度税制改正要
望について」（1999年12月1日）／自由民主党 NPO 特別委員会「説明資料」（1999年
12月2日）
 - ⑲ 経済企画庁「自民党 NPO 特別委員会関連資料」（2000年5月16日）；「特定非営利活動
法人の活動・運営の実態に関する調査」「特定非営利活動法人における税制上の優遇措置
に対する考え方」「所轄庁における税制上の優遇措置に対する考え方」「国民生活審議会に
おける税制上の優遇措置に関する議論について」
 - ⑳ 経団連社会本部部長田中清「NPO が活躍する社会の構築に向けて」（2000年5月16日）
 - ㉑ （特非）日本医療救援機構（MeRU）「自民党 NPO 特別委員会 資料」（2000年5月17
日）／「茨城県の NPO：日本医療救援機構」『茨城県政策情報誌ふるむ』第5号（1999
年10月）／鎌田裕十朗「被災地体験を礎に緊急医療の未来を拓く」（『けんぽ』1999年
10月）／鎌田裕十朗「医療支援で感じた文化の壁」（『読売ウイークリー』（発行日不明）
／MeRU「活動報告（3）」（2000年2月17日）／[新聞記事] 茨城新聞「医療 NPO 支
援」（1999年10月3日）
 - ㉒ 「NPO 法人の活動基盤の整備」／「公益活動等に対する寄附金」
 - ㉓ 「自民党 NPO に関する特別委員会の模様について」（2000年8月9日開催）／「非営利
組織（NPO）に関する特別委員会 会議次第」（2000年8月9日）／シーズ鈴木歩「自
民党、非営利組織（NPO）に関する特別委員会会議録速記メモ」（2000年8月9日）／
自由民主党非営利組織（NPO）に関する特別委員会「特定非営利活動（NPO）法人制度
の見直しに関する論点整理（案）」（2000年8月9日）／自由民主党税制調査会「平成12
年度税制改正大綱（NPO関係抜粋）」（1999年12月16日）／NPO 特別委員会「平成12
年度税制改正要望について」（1999年12月1日）／NPO 特別委員会「認定 NPO 法人
（仮称）の認定基準（案）」（1999年12月9日）／自由民主党 NPO 特別委員会「説明資
料（税制）」（1999年12月2日）
 - ㉔ 「非営利組織（NPO）に関する特別委員会 会議次第」（2000年8月30日）／非営利組
織（NPO）に関する特別委員会「平成13年度（各省庁の）NPO 関係予算概算要求資料」
（2000年8月30日）／非営利組織（NPO）に関する特別委員会「平成13年度（各省庁
の）NPO 関係税制改正要望資料」（2000年8月30日）

- ㉒「第三 検討事項（抜粋）」
- ㉓自民党税制調査会メンバー一覧（2000年10月20日現在）
- ㉔「非営利組織（NPO）に関する特別委員会会議次第」（2000年11月16日、手書きメモあり）／「平成13年度税制改正部会重点要望事項ヒアリング日程」（2000年11月21日、22日）／「公益法人税制対策委員会名簿」（2000年4月24日）／非営利組織（NPO）に関する特別委員会「平成13年度税制改正要望事項（案）」（2000年10月）／非営利組織（NPO）に関する特別委員会「平成13年度税制改正要望事項（案） 特定非営利活動法人の活動を支援するための税制措置関係補足説明資料」（2000年11月）
- ㉕ [FAX]（2000年12月13日）；NPO 議員連盟会長加藤紘一より各党 NPO 議員連盟局長・次長へ（2000年12月13日）、「会長・局長・次長会議開催のご案内」
- ㉖「非営利組織（NPO）に関する特別委員会 会議次第」（2000年12月13日）／経企庁・池田国民生活局長配布資料「NPO 法人に係る税制上の措置について」
- ㉗自由民主党、公明党、保守党「平成13年度税制改正大綱（抜粋）」（2000年12月14日）
- ㉘「認証団体数の実態（平成12年12月末現在）」
- ㉙「NPO 委員会役員会」（2000年12月26日）／経済企画庁「平成13年度 NPO 関係予算について」（2000年12月26日）／「NPO 法人に係る税制上の措置」
- ㉚さわやか福祉財団堀田力「本税制法令作成に当たっての要望」（2000年12月27日）
- ㉛NGO 活動推進センター「『認定 NPO 法人』の要件に係わるアンケート調査結果について（報告）」（2001年1月22日）／特定非営利活動法人ピースウィング・ジャパン「2000年度決算報告書」（2000年2月1日～2001年1月31日）
- ㉜「非営利組織（NPO）に関する特別委員会名簿」（1999年11月24日設置、2000年7月24日再編、2001年2月7日改編）
- ㉝科学技術政策研究所第2調査研究グループ寺川仁・小嶋典夫・平野千博・永野博「科学技術と NPO の関係についての調査（概要）」（2001年3月） *利用制限
[FAX] 姫井由美子より松原明へ（2001年3月28日）；岡山 NPO サポートネットワークからの連絡の確認および「第1回自由民主党青年局主催・企画 NPO セミナー」チラシ（2001年3月31日開催）
- ㉞「非営利組織（NPO）に関する特別委員会会議次第」（2001年4月5日）／「自民党は NPO 法改正法案を今国会に提出か」（2001年4月6日）／自由民主党非営利組織（NPO）に関する特別委員会「特定非営利活動促進法の改正に関する要綱（案）」（2001年4月5日）／「特定非営利活動法人の申請受理数、認証数、不認証数＜平成10年12月1日～平成13年3月30日（概数）＞」／「NPO 法人の活動基盤の整備」／「NPO 法人に係る税制上の措置」／外務省「NGO に関連する平成13年度予算」（2001年4月）／内閣府「特定非営利活動促進法（NPO 法）のあらまし」パンフレット
- ㉟「在宅介護支援団体運営主体別分類表」（2001年5月1日現在）
- ㊱シーズ松原明「加藤・NPO 議員連盟会長説明資料」（2001年5月8日）
- ㊲「民主党が NPO 法改正に向けヒアリング」NPOWEB (<http://www.npoweb.gr.jp>、2001年5月17日アクセス)
- ㊳「非営利組織（NPO）に関する特別委員会 会議次第」（2001年5月18日）／自由民主

党非営利組織（NPO）に関する特別委員会「特定非営利活動促進法の改正に関する要綱（案）」（2001年5月18日）／国民生活審議会総合企画部会「国民生活審議会総合企画部会最終報告の要旨（案）」（2001年4月9日）／「認証団体数の実態（H3.3月末）」、（H10,12,1~H13,5,11）

- ⑫ [FAX] シーズ松原明より国際協力 NGO センター伊藤道雄、日本国際ボランティアセンター清水俊弘、日本ナショナルトラスト協会早坂毅、市民互助団体全国協議会田中尚輝、ケア・センターやわらぎ石川治江、ワールド・ビジョン・ジャパン冷水創史、佐野弘枝、東京ランポ辻利夫、日本 NPO センター雨宮孝子、愛隣舎石川左門、さわやか福祉財団奈良環、ブリッジ・エーシア・ジャパン新石正弘、ピース・ウィング・ジャパン石井宏明へ（2001年5月22日）；自由民主党非営利組織（NPO）に関する特別委員会会議についてのお知らせ
- ⑬ [FAX] シーズ松原明より日本国際ボランティアセンター清水俊弘、国際協力 NGO センター伊藤道雄、東京ランポ辻利夫、ケア・センターやわらぎ石川治江、ブリッジ・エーシア・ジャパン新石正弘、愛隣舎石川左門、ピース・ウィング・ジャパン石井宏明、さわやか福祉財団奈良環、ワールド・ビジョン・ジャパン冷水創史、佐野弘枝、市民互助団体全国協議会田中尚輝、日本 NPO センター雨宮孝子、日本ナショナルトラスト協会早坂毅へ；自由民主党非営利組織（NPO）に関する特別委員会会議についての追加情報
- ⑭ シーズ松原明「自由民主党 NPO 特別委員会 NPO 団体ヒアリング資料」（2001年5月23日）；「NPO 法の見直しについて」「NPO 支援税制について」／「経団連、12 分野に『産業振興』の追加を提言」NPOWEB (<http://www.npoweb.gr.jp>、2001年5月23日)
- ⑮ 「国際的 NGO に関する小委員会 次第」（2001年6月20日）／シーズ「自由民主党外交部会ヒアリング資料」（2001年6月20日）／外務省経済協力局「NPO 法人に対する税制上の優遇措置（認定 NPO 法人の認定要件に対する国際協力 NGO からの主な意見）」（2001年6月20日）／外務省経済協力局「国際的 NGO に関する小委員会 参加 NGO の概要」（2001年6月20日）
- ⑯ 内閣府国民生活局市民活動促進課「認定特定非営利活動法人に係る税制上の特例措置の概要」（2001年6月）
- ⑰ ピースウィング・ジャパンより自由民主党政務調査会国際的 NGO に関する小委員会へ（2001年6月20日）；「NPO 支援税制についての要望事項」
- ⑱ 「国際的 NGO に関する小委員会 次第」（2001年6月26日）／外務省経済協力局「NGO に関連する平成 13 年度予算」（2001年6月）／「人道支援の新しい意味合い」／外務省経済協力局「国際的 NGO に関する小委員会 参加 NGO の概要」（2001年6月26日）
- ⑲ 国税庁「認定 NPO 法人への寄附が寄附金控除等の対象となりました」、「国税庁長官の認定を受けようとする NPO 法人の方々へ」パンフレット（2001年8月）
- ⑳ [FAX] 加藤絃一事務所皆川よりシーズ松原明へ（2001年8月13日）；NPO 税制の申請希望法人一覧
- ㉑ [FAX] シーズ松原明より加藤事務所皆川へ（2001年8月21日）；各省庁の担当者の連絡先
- ㉒ [FAX] 内閣府国民生活局市民活動促進課野一色直人よりシーズ松原明へ（2001年8月

28 日) ; 内閣府本府に係る平成 14 年度税制改正要望について

シーズ資料V-5

ファイル表題； 自民党②（2001年9月～12月）／保守党

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

〔自民党②〕

- ① [FAX] シーズ松原明より加藤事務所皆川へ（2001年9月4日）；みなし寄附金控除の制度についての謝辞
- ② 「非営利組織（NPO）に関する特別委員会 会議次第」（2001年9月6日）＜説明者・出席者＞／非営利組織（NPO）に関する特別委員会「平成14年度NPO関係税制改正要望」（2001年9月6日）；内閣府「特定非営利活動法人に対する税制上の優遇措置（要望）」、総務省郵政企画管理局「NPO、NGOなどボランティア活動に関連する平成14年度税制改正要望について」、厚生労働省「平成14年度厚生労働省税制改正要望」、環境省「NPOに関する平成14年度税制改正について」／非営利組織（NPO）に関する特別委員会「平成14年度NPO関係予算概算要求資料」（2001年9月6日）／内閣府「NPOなどボランティア活動等に関する概算要求（新規）」／総務省「NPO、NGOなどボランティア活動等に関連する平成14年度予算概算要求等について」（2001年9月6日）／法務省「ボランティア活動等に関連する平成14年度概算要求等額」／外務省「平成14年度NGO支援予算概算要求の概要」（2001年9月6日）／民間援助支援室「NGO支援レインボー・プログラムの概要（案）」（2001年9月6日）／技術協力課「草の根技術協力の新設」（2001年9月6日）／「文部科学省におけるNPOなどボランティア活動関連施策」／「厚生労働省「平成14年度ボランティア活動関連予算」／農林水産省「ボランティア活動等に関連する取組について」（2001年9月）／経済産業省「経済産業省NPO施策について」（2001年9月）／国土交通省「NPO、NGOなどボランティア活動に関連する平成14年度予算概算要求について」（2001年9月6日）／環境省「NPOに関する平成14年度予算概算要求について」（2001年9月）／「非営利組織（NPO）に関する特別委員会」（自民党ホームページ、2001年9月7日アクセス）
- ③ 特定非営利活動法人の申請受理数、認証数、不認証数に関する表資料＜1998年12月1日～2001年9月14日（概数）＞／「NPO法人の活動基盤の整備」／「認定NPO法人制度の概要」
- ④ 「非営利組織（NPO）に関する特別委員会 会議次第」（2001年9月18日）NPO団体との意見交換／自由民主党非営利組織（NPO）に関する特別委員会「特定非営利活動促進法の改正に関する要綱（案）」（2001年10月4日）／非営利組織（NPO）に関する特別委員会「平成14年度税制改正要望（案）」（2001年10月4日）／特定非営利活動促進法（1998年3月25日公布）／自由民主党「平成13年度税制改正大綱（NPO関連抜粋）」（2000年12月13日）
- ⑤ [FAX] 非営利組織（NPO）に関する特別委員会委員長加藤紘一「会議開催のご案内/議題」（2001年9月27日）
- ⑥ NPO／NGOに関する税・法人制度改革連絡会「NPO法人制度の改正に関する要望」（2001年9月28日）／「特定非営利活動法人制度の改正に関する要望（案）」理由（2001年9

月 28 日) / NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「NPO 支援税制の改善に関する要望」(2001 年 9 月 28 日) / 「NPO 支援税制に関する改正における具体的な要望事項」 / 『NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会』とは

- ⑦ [新聞記事] 読売新聞「NPO 認定申請ゼロ 東海 3 県 支援税制スタート 制度改善要求の動きも」(2001 年 10 月 2 日) / 京都新聞「NPO への寄付税優遇制度厳しすぎる認定要件 来月から実施 不満相次ぐ」(2001 年 9 月 6 日) / 中日新聞「新優遇税制 NPO 認定に問題点 要件、手続き実情に合わず」(2001 年 9 月 26 日) / 信濃毎日新聞「育てる視点を一段と NPO 税制」(2001 年 9 月 19 日) / 日経産業新聞「微細加工やウェアラブル 研究開発も NPO 非営利の旗に産学官結束」(2001 年 9 月 25 日) / 読売新聞「学街連携 21 世紀日本企業 実社会のスピード実感」(2001 年 10 月 2 日)
- ⑧ [FAX] シーズ松原明より JCAFE 浜田、ウェアラブル環境情報ネット推進機構板生清、ETIC 宮城治男、JANIC 伊藤、エルダーホステル協会大社、ケアセンターやわらぎ石川治江、BAJ 新石、林泰義へ (2001 年 10 月 1 日、2 日); 「非営利組織 (NPO) に関する特別委員会開催の案内」 *利用制限
- ⑨ 市民コンピューターコミュニケーション研究会共同代表浜田忠久『情報の伝達・普及を図る活動』分野の確立についての提言」(2001 年 10 月 4 日)
- ⑩ [電子メール] シーズ松原明より自由民主党政務調査会田中耕一へ (2001 年 10 月 2 日)、
「10 月 4 日参加団体」 / [電子メール] シーズ松原明より自由民主党政務調査会田中耕一へ (2001 年 9 月 25 日) / 「NPO 法の修正に関して」 *利用制限
- ⑪ [FAX] Sharon Capeling-Alakija, Executive Coordinator, United Nations Volunteers より Koichi Kato へ (2001 年 11 月 2 日); NPO 法税制の改正について
- ⑫ 「非営利組織 (NPO) に関する特別委員会 会議次第」(2001 年 11 月 20 日) / 自由民主党非営利組織 (NPO) に関する特別委員会「特定非営利活動促進法の改正案・要綱 (案)」(2001 年 11 月 20 日) / 非営利組織 (NPO) に関する特別委「平成 14 年度税制改正要望 (案)」検討メモ (2001 年 11 月 20 日)
- ⑬ [FAX] 自由民主党政務調査会田中耕一より鈴木歩へ (2001 年 11 月 26 日); NPO 議員連盟会長加藤紘一「NPO 議員連盟・総会のご案内」(2001 年 11 月 26 日) / 「党税調ヒアリングにおける NPO 特委の発言要旨」(2001 年 11 月 27 日) *利用制限
- ⑭ 「平成 13 年度 NPO 特委要望での税調の措置」 / 自由民主党「平成 13 年度税制改正大綱 (NPO 関連抜粋)」(2000 年 12 月 13 日)

[保守党]

- ⑮ [FAX] シーズ松原明より小池百合子へ (2001 年 11 月 1 日); 謝辞 / 「認定要件の緩和について」(2001 年 12 月 14 日)
- ⑯ 「保守党政調メモ」(2002 年 3 月 26 日) シーズ松原明「保守党 NPO 制度に関する説明レジメ」(2002 年 3 月 26 日) / 特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数、不認証数 (概数) / 第 1 章はやわかり NPO 支援税制 / NPOWEB (シーズのホームページより) (2001 年 12 月 11 日、2001 年 12 月 17 日、2002 年 3 月 18 日) / 特定非営利活動促進法の一部を改正する法律案・要綱 (案) (2002 年 3 月 12 日) / NPO 支援税制に関する有識者会議「NPO 支援税制に関する要望」(2001 年 10 月 25 日) / NPO/NGO に

関する税・法人制度改革連絡会「NPO 支援税制の改善に関する要望」（2001 年 9 月 28 日）／NPO 支援税制に関する改正における具体的な要望事項／NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「NPO 法人制度の改正に関する要望」（2001 年 9 月 28 日）／「特定非営利活動法人制度の改正に関する要望(案)」理由(2001 年 9 月 28 日)／『NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会』とは／[新聞記事]読売新聞「NPO 税優遇に高い壁」（2001 年 12 月 18 日）／日本経済新聞「公益担う NPO 支援 税制中心に総合育成策を」（2002 年 2 月 9 日）／朝日新聞社説「育てる視点が必要だ」（2001 年 12 月 11 日）

シーズ資料V-6

ファイル表題； 新進党／太陽党（1995年6月～1997年12月）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

〔新進党〕

- ①「何故 NPO 関連法案を国会に上程するか」／新進党政策審議会プロジェクト「市民公益活動を行う団体に対する法人格の付与等に関する法律案（骨子）」（1995年6月27日）
- ②河村たかし&NPO 研究会編著「新進党の『NPO 法案』って何？」冊子原稿未定稿（1996年6月）
- ③NPO-ACT「NPO 法案を考える緊急集会」チラシ（1997年1月11日開催）「神戸元気村」ホームページ（アクセス日不明）
- ④シーズ松原明より新進党 NPO パートナーズ専門委員会へ；「NPO 法案についての要望書」（1997年2月4日）
- ⑤〔FAX〕シーズ松原明より新進党河村たかしへ（1997年2月18日）；NPO 法人認証についての話し合い事項の伝達
- ⑥〔FAX〕河村たかし事務所より（1997年3月13日）；「修正意見」（1997年3月11日）／「新進党 NPO 法案のメリット」（1997年3月11日）
- ⑦衆議院内閣委員会調査室「NPO 法案比較表」
- ⑧『新進』81号（1997年3月15日）
- ⑨河村たかし事務所よりシーズ松原明へ（1997年3月17日）へ；「『NPO 法案についての要望書』に対する回答」／新進党 NPO パートナーズ「新進黨案への誤解」（1997年3月18日）
- ⑩〔FAX〕河村たかし事務所より服部へ（1997年3月21日）；「新進黨案に対する回答書」
- ⑪河村たかし事務所坂井よりシーズ松原明へ（1997年3月21日）；シーズニューズレターの原稿の修正版の送付／新進黨 NPO パートナーズ「『NPO 法案についての要望書』（1997年2月4日シーズより）に対する回答」（1997年3月21日）
- ⑫「新進黨 NPO 法案への誤解とそれを避けるための修正」（1997年3月24日）・「新進黨案に賛成するメリット」（1997年3月24日）
- ⑬「新進黨の NPO 税制法案の仕組み」／「新進黨 NPO 法の法人税法の改正部分のポイント」
- ⑭河村たかし『NPO 通信』第9号（1997年3月28日）
- ⑮河村たかし；シーズの要望への回答（1997年4月3日）「（新進黨 NPO パートナーズ『NPO 法案についての要望書』に対する回答」（1997年3月21日）／「市民公益法人を行う団体に対する法人格の付与等に関する法律案に対する修正案要綱骨子」／「新進黨 NPO 法案への誤解とそれを避けるための修正」（1997年3月24日）／新進黨 NPO パートナーズ「『公益』について」（1997年4月2日）／新進黨 NPO パートナーズ「属地的要素（主たる活動が主たる事務所の都道府県の区域内にあること）が必要な理由」（1997年4月3日）／「新進黨 NPO 法案のメリット」（1997年4月3日）
- ⑯〔FAX〕河村たかし事務所坂井よりシーズ松原明（1997年4月14日）；シーズニューズ

レターの原稿の送付「新進党 NPO 法案のメリット」(1997 年 4 月 3 日) / 「新進党 NPO 法案への誤解とそれを避けるための修正」(1997 年 3 月 24 日) / 新進党 NPO パートナーズ『「NPO 法案についての要望書」(1997 年 2 月 4 日シーズより)に対する回答」(1997 年 3 月 21 日)

- ⑰『新進』第 84 号 (1997 年 4 月 15 日)
- ⑱ [FAX] (1997 年 5 月 15 日); ([FAX] 河村たかし事務所伊藤より日本国際ボランティアセンター清水俊弘へ (1997 年 5 月 14 日); 「経済企画庁調査受託機関役員名簿」(1995 年 5 月 31 日) / [FAX] 河村たかし事務所伊藤より (1997 年 5 月 13 日); 経済企画庁 NPO に関連する委託調査「市民活動促進のための環境整備の推進について」(1997 年 4 月 8 日) 委託事業概要
- ⑲ [FAX] 日本国際ボランティアセンター清水俊弘よりシーズ松原明へ (1997 年 5 月 15 日); [FAX] 河村たかし事務所より JVC 清水俊弘へ (1997 年 5 月 15 日); 「新進党の NPO 法案への対応についての説明」 / 「市民公益活動を行う団体に対する法人格の付与等に関する法律案に対する修正案要綱骨子」
- ⑳ シーズ松原明「新進党『市民公益活動を行う団体に対する法人格の付与等に関する法律案』の問題点」(1997 年 5 月 24 日)
- ㉑ [FAX] さわやか福祉財団より河村たかしへ (1997 年 5 月 26 日); 堀田力、田中尚輝、松原明、町田有三、村上忠行「NPO 法についての申し入れ」
- ㉒ 「市民公益活動を行う団体に対する法人格の付与等に関する法律案」
- ㉓ 「法人税法等の一部を改正する法律案」「地方税法の一部を改正する法律案」
- ㉔ 「市民公益活動を行う団体に対する法人格の付与等に関する法律案に対する修正案要綱骨子」
- ㉕ 「新進党案の主張と野党とのぎりぎりの妥協」(1997 年 6 月 9 日)
- ㉖ 河村たかし『NPO 通信』第 10 号 (1997 年 6 月 17 日) / 河村たかし「1997 年 6 月 6 日衆議院本会議における与党案への反対討論」
- ㉗ [FAX] 雨宮孝子よりシーズ松原へ (1997 年 6 月 18 日); 「NPO 与党案が参議院へ」(『改革の風ニュース』1997 年 6 月 8 日)
- ㉘ 「市民公益活動を行う団体に対する法人格の付与等に関する法律案に対する修正事項」
- ㉙ シーズ松原明より林和孝へ; 新進党「与党案の主な問題点」
- ㉚ 「市民公益活動法人法(仮称)の概要たたき台」検討メモ (1997 年 10 月) / 「NPO 法案項目別対比表」 / 「与党案の主な問題点」
- ㉛ 「市民公益活動法人法案(仮称)の概要」(1997 年 10 月) / 「市民公益活動法人法案要綱」(1997 年 8 月) / 「市民公益活動法人支援センター」
- ㉜ [FAX] 山本保事務所より (1997 年 10 月 8 日); NPO 法人法を考える議員の会よりシーズ松原明へ (1997 年 10 月 8 日)「NPO 法案意見交換会のご案内」
- ㉝ [FAX] 山本保事務所より; 「新しい NPO 法『市民公益活動法人法案要綱(案)』(仮称)の考え方」(1997 年 10 月 17 日) / 「市民公益活動法人法案要綱(案)たたき台」(1997 年 10 月 16 日)
- ㉞ [FAX] 金田誠一事務所より; 『第 2 回 NPO 法人法を考える議員の会』経過報告」(1997

年 10 月 14 日)

- ⑳ 「今度の NPO 法案は、こんなに使いやすい」／「市民公益活動法人法案(仮称)要綱(案)」
(1997 年 10 月 22 日)
- ㉑ [FAX] 河村たかし事務所よりシーズ松原明へ (1997 年 10 月 30 日); 河村たかしより
シーズ松原明へ (1997 年 10 月 29 日) 「事務局ニュース訂正方の要請」
- ㉒ [FAX] 経団連社会本部より (1997 年 11 月 4 日); 衆議院議員河村たかし・参議院議員
山本保 「NPO 法案説明会のご案内」 (1997 年 10 月 30 日)
- ㉓ 『第五回 NPO 法人法を考える議員の会』協議概要報告 (1997 年 11 月 4 日)
- ㉔ [FAX] 河村たかし事務所松本よりフキウラへ (1997 年 11 月 13 日); 河村たかし「ノ
ーベル平和賞を受けた地雷禁止条約を求める会が、罰金をうけることになりかねないこ
とは、国家的な恥であり、政治活動の自由(憲法第 21 条)違反です。」／「今度の NPO
法案は、こんなに使いやすい」／「市民公益活動法人法案(要旨)」
- ㉕ シーズ「現状報告」(1997 年 11 月 13 日)
- ㉖ [FAX] 河村たかし事務所より (1997 年 11 月 13 日); 西日本新聞「NPO 法で公聴会」
(1997 年 11 月 11 日)
- ㉗ NPO 法人法を考える議員の会「NPO 法案意見交換会のご案内」(1997 年 11 月 17 日)
- ㉘ 新進黨案と与党三黨案の比較表
- ㉙ [FAX] (1997 年 12 月 5 日); NPO 法人法を考える議員の会「市民公益活動法人法案提
案に当たって」(1997 年 12 月 6 日)／参第五号／市民公益活動法人法(案)／NPO 法
案資料「今度の NPO 法案は、こんなに使いやすい」

[太陽党]

- ㉚ [FAX] シーズ松原明より博報堂コーポレートコミュニケーション局高嶋哲夫へ (1997
年 5 月 19 日); NPO 法案可決への協力要請／シーズ「市民活動促進法案現状と問題点」
(1997 年 2 月 12 日)／「第二章 市民活動促進法案の問題点」(部分コピー)／「市民
活動促進法案に関する要望書」／「要望事項」
- ㉛ [FAX] シーズ松原明より太陽党衆議院議員小坂憲次へ (1997 年 5 月 29 日); 太陽党の
審議協力へのお礼

シーズ資料V-7

ファイル表題； 民主党①（1996年12月～2000年5月）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ① [FAX] 民主政策調査室梅坂英樹よりシーズ松原明（cc：辻利夫）へ（1996年12月9日）；「NPO（非営利団体）の法人格取得に関する民主党の考え方（案）」
- ② [FAX] シーズ松原明より民主党梅坂英樹（cc:辻利夫）へ（1996年12月9日）；民主党案についてのコメント
- ③ [FAX] 民主政策調会長梅坂よりシーズ松原明へ（1996年12月10日）；「NPO 法案に対する民主党の考え方」（素案）
- ④ 「NPO（非営利団体）の法人格取得に関する民主党の考え方」
- ⑤ NPO 問題プロジェクト主査金田誠一「NPO 法案に対する民主党の考え方」（1996年12月11日）
- ⑥ [FAX] 金田誠一事務所井口よりシーズ松原明へ（1996年12月18日）；金田誠一「NPO 問題プロジェクト・チーム勉強会のお知らせ」（1996年12月18日）
- ⑦ 読売新聞新聞検索記事一覧（検索日：1996年12月19日、1996年8月8日～11月27日、行革関係）
- ⑧ 「民主党 NPO 問題プロジェクトチーム議事次第」（1996年12月20日開催）／非営利法人の税制についてのヒアリング資料 [FAX]（1996年12月19日）；日本リサーチ総合研究所「平成7年度経済企画庁委託調査 市民活動団体の会計に関する調査 報告書」（1996年3月）；渡辺淑夫委員「税制面からみた市民活動団体の会計」／渡辺淑夫「市民活動団体に求められる新しい会計システム」
- ⑨ 「東京都生活文化局課長との会談（オフレコ）」
- ⑩ 「市民活動法人案（与党案）に対する民主党の考え方（私案）」
- ⑪ [FAX] 金田誠一事務所井口よりシーズ松原明へ（1996年12月25日）；「市民活動促進法案（与党案）に対する民主党の考え方（案）」
- ⑫ [FAX] 石毛えい子事務所よりシーズ辻利夫・松原明へ（1997年1月16日）；「市民活動促進法案（与党案）に対する民主党の考え方（案）」（1997年1月14日）
- ⑬ [FAX] 金田誠一事務所井口より（1997年1月29日）；民主党最終案「市民活動促進法案（与党案）に対する民主党の考え方（案）」（1997年1月）
- ⑭ 民主党 NPO 問題プロジェクト・チーム座長金田誠一より NPO 法案を推進する関係団体各位へ（1997年1月30日）；『『民主党の NPO 法案の説明と意見交換の会』のご案内（1997年2月5日開催）」
- ⑮ [FAX] シーズ松原明より金田誠一事務所井口（転送：林和孝・梅坂英樹）へ（1997年1月30日）；民主党最終案についてコメント ***利用制限**
- ⑯ [FAX] 金田誠一事務所井口よりシーズ松原明へ（1997年1月31日）；「市民活動促進法案（与党案）に対する民主党の考え方（案）」修正案（1997年2月）
- ⑰ 民主党 NPO 問題プロジェクト・チーム「市民活動促進法案（与党案）に対する民主党の考え方（案）」（1997年2月5日）／「＜参考＞市民活動促進法案（与党案）に対する民主

- 党の考え方（案）」に対する与党第一次回答／民主党 NPO 問題プロジェクト・チーム「市民活動促進法案（与党第一次回答）に対する民主党の考え方（案）」（1997年3月）
- ⑮ 民主党 NPO 問題プロジェクト・チーム「NPO 法案 与党『市民活動促進法案』—民主党修正案 対比表」（1997年2月6日）
- ⑯ 民主党 NPO 問題プロジェクト・チーム「市民活動促進法案（与党案）に対する民主党の考え方（1997年2月6日）」検討メモ
- ⑰ 「市民活動促進法案に関するアンケート結果」
- ⑱ [FAX] 金田誠一事務所井口よりシーズ松原明へ（1997年2月7日）；「市民活動促進法案（与党案）に対する民主党の考え方（案）」の訂正
- ⑳ 松原明「『市民活動促進法案』（NPO 法案）現状と問題点」（1997年2月12日）
- ㉑ [FAX] シーズ松原明より金田誠一へ（C.c.林和孝）（1997年3月7日）；JAVA（動物実験の廃止を求める会）の市民活動促進法案への見解***利用制限**
- ㉒ [FAX] シーズ松原明より民主党枝野幸男（C.c.金田誠一、林和孝、梅坂英樹）へ／毎日新聞・中村啓三へ（1997年3月7日）；NPO 法案の問題点
- ㉓ 「市民活動促進法案（与党第1次回答）に対する民主党の考え方」（裏にメモ有）
- ㉔ 「予算主義の弊害」／「貸借対照表」
- ㉕ 「市民セミナー NPO 法（市民活動促進法）とは何か！—ともに生きる社会をめざすために」チラシ（1997年3月12日）
- ㉖ [FAX] 金田誠一事務所井口よりシーズ松原明へ（1997年3月12日）；「『市民活動促進法案（与党案）に対する民主党の考え方』に対する与党第一次回答」（1997年3月5日）
- ㉗ 松原明「NPO 法の課題は『新しい市民社会』（各党法案付属）／[新聞記事]朝日新聞「主張・解説：どう薄める管理色」（1997年3月6日）／朝日新聞社説「NPO 法は修正して成立を」（1997年3月6日）／神戸新聞「NPO 法案審議大詰め」（1997年3月14日）／毎日新聞オピニオン「松原明：法人格、届け出制で十分」／民主党「NPO 法案に対する主な修正案」
- ㉘ 「民主党税制問題勉強会」（1997年3月23日）
- ㉙ 民主党 NPO 問題プロジェクト・チーム「市民活動促進法案（与党第1次回答）に対する民主党の考え方」（1997年3月26日）
- ㉚ [FAX] シーズ松原明より林和孝へ（1997年4月8日）；NPO 法案附則の改正案・附則集について
- ㉛ 与党3党と民主党「確認書（案）」（1997年5月）／「法案の一部修正等により対応する事項」／「附帯決議等により対応する事項」／「確認答弁により対応する事項」
- ㉜ [FAX] 金田誠一事務所より（1997年5月22日）；民主政策調査会長仙谷由人「NPO 法案について共同修正を行うにあたって」（1997年5月23日）
- ㉝ 民主党 NPO 問題プロジェクト・チーム金田誠一「NPO 法案に関する説明資料」（1997年6月1日）／「確認書」（1997年5月22日）／資料；民法「法人の設立」「法人に対する課税の概要」「寄付金に関する税制の概要」「与党・民主党案（共同修正後）と新進党案との対比表」
- ㉞ [FAX] 金田誠一事務所井口よりシーズへ（1998年1月8日）；菅直人、中野寛成、鹿野

- 道彦、羽田孜、細川護熙、笹野貞子「統一会派結成宣言」(1998年1月7日)・民主党、新党友愛、国民の声、太陽党、フロムファイブ、民主改革連合「当面する政策課題についての合意」(1998年1月7日)／菅直人、中野寛成、鹿野道彦、羽田孜、細川護熙、笹野貞子「統一会派結成宣言(案)」／民主党、新党友愛、国民の声、太陽党、フロムファイブ、民主改革連合「当面する政策課題についての合意(案)」(1998年1月6日)
- ⑳「パネルディスカッション『ポスト NPO 法の市民活動戦略』進行案」(1998年4月28日)
- ㉑「介護保険をよりよくする 市民と自治体議員のためのチェック・インデックス」
- ㉒ [新聞記事] 日本経済新聞「日本の NPO の実態を探る」(1997年10月20日)／読売新聞「互助の精神浸透免税 NPO114万」(1998年5月12日)／朝日新聞「NPO 法人格取る? 取らぬ?」(1998年6月4日)／朝日新聞「『NPO に税制優遇を』経済審議会報告書提案独自の位置づけ示す」(1998年6月10日)／朝日新聞夕刊「市民団体の勉強会盛ん NPO 法の内容・メリットは?」(1998年7月8日)／東京新聞夕刊「秋尾晃正: 国際競争に勝てるか、日本の NGO 法人格と税控除認めるべきだ」(1996年9月25日)／朝日新聞「『市民参加』の国際協力へ 個人寄付は所得控除を」(1997年10月22日)／読売新聞「税制優遇地方が先取り」(1998年11月1日)／朝日新聞「NPO 法 手続き複雑困惑も」(1998年11月17日)／読売新聞「法人化に期待と不安」(1998年11月17日)／朝日新聞「公益法人整理に中間法人 優遇措置を軽減 法改正を法相指示」(1998年11月28日)／東京新聞こちら特報部「法人名で事務所も契約可能に バザー収益に課税される??」(1998年12月1日)／朝日新聞社説「社会活性化のてこに」(1998年12月1日)／日本経済新聞「NPO 法きょう施行 都内で 50 団体が申請へ」(1998年12月1日)／朝日新聞夕刊「市民活動静かに新時代」(1998年12月1日)／毎日新聞「法人格取得へ 52 団体が申請」(1998年12月2日)／東京新聞「鎌倉の緑を守れ!! NPO 法の認証申請、全国に協力呼びかけ」(1998年12月2日)
- ㉓ シーズ事務局「市民活動法人および公益法人税制に関する検討課題」
- ㉔ 民主党税調 NPO 分科会 (1998年12月2日)「進行表」「民主党税調 NPO 分科会の今後の進め方について(案)」／民主党税調 NPO 分科会構成メンバー一覧 (1998年10月7日現在)
- ㉕ シーズ事務局長松原明「NPO 法施行を受けて民主党に望むこと」(1998年12月2日)
- ㉖ 朝日新聞「介護・被災者救援など 162 法人始動『NPO 時代』手探り」(1999年5月3日)
- ㉗ 「第 4 回 NPO 委員会次第」(1999年5月27日)／「NPO 委員会の今後の活動について(案)」／松原明「アメリカの NPO 制度の概略」／金田誠一「アメリカ合衆国のチャータースクールについて」
- ㉘ [新聞記事] 日本経済新聞夕刊「企業への賃金助成休止」(1999年5月25日)／読売新聞「雇用受け皿に NPO」(1999年5月27日)／毎日新聞「山岸秀雄: 運営者育成にこそ支援を」(1999年5月)／読売新聞「雇用対策で補正予算」(1999年5月26日)
- ㉙ [FAX] 民主党組織委員会坂上隆司よりシーズ松原明へ (1999年6月28日); NPO ワークショップ日程変更の通知／[FAX] 民主党組織委員会坂上隆司よりシーズ松原明へ (1999年6月25日); 民主党研修会ワークショップの要請資料の送付／民主党・組織委

員会担当坂上隆司よりシーズ松原明へ（1999年6月25日）「民主党・地方自治体議員フォーラムご講演のお願い」／民主党幹事長羽田孜・実行委員長広中和歌子「民主党夏期研修会開催のご案内」（1999年6月15日）

- ④⑦ 民主党 NPO 委員会委員長岡崎トミ子「NPO 支援活動に関する資料提供のお願い」（1999年7月7日）／「民主党 NPO 委員会について」（1999年7月7日現在）／「NPO 関係の民主党の取り組み経過」／民主党 NPO 委員長岡崎トミ子「雇用対策における NPO の役割について」（1999年6月10日第5回 NPO 委員会確認）
- ④⑧ 民主党・NPO 委員会担当事務局坂上隆司よりシーズ松原明へ（1999年7月14日）；「民主党・市民フォーラムご講演に関するご連絡」*利用制限／民主党 NPO 委員会「NPO と市民介護事業資料集」（1999年7月24日、民主党全国研修会／市民フォーラム）；シーズ松原明「民主党市民フォーラムレジュメ」「NPO と市町村」（1999年7月24日）／[新聞記事] 朝日新聞「社説；きちんとした線引きを」（1999年7月19日）、日本経済新聞「魅力作りにプロ不可欠」（1999年7月19日）、日本経済新聞「中心街再生、冷める熱気」（1999年7月19日）、日本経済新聞「台頭する『結い』のビジネス」（1999年7月19日）、日本経済新聞「日本の NPO の実態を探る」（1999年10月20日）／「NPO アビリティクラブたすけあい」の概要（1999年7月24日現在）／民主党 NPO 委員長岡崎トミ子「雇用対策における NPO の役割について」（1999年6月10日）
- ④⑨ 衆議院議員山本孝史「特定公益増進法人の認定および寄附の実態に関する予備的調査」（1999年11月5日）
- ⑤⑩ [FAX]金田誠一事務所井口よりシーズ松原明へ（1999年11月12日）；河村たかし氏資料「法人税法等の一部を改正する法律案要綱」「NPO 関連税制改正について」（1999年11月9日）
- ⑤⑪ 民主党 NPO 岡崎トミ子「第3回 NPO 委員会開催のご案内」（1999年11月29日）／NPO 委員会「NPO 税制・支援措置の論点」（1999年11月）
- ⑤⑫ NPO 議事連盟「NPO 支援税制に関する提言（第一次）」（1999年12月1日）
- ⑤⑬ 「(素案) NPO 法施行1周年にあたって」（1999年12月1日）／「NPO 議員連盟ニュースレター」
- ⑤⑭ [FAX]民主党政調査会より（1999年12月9日）；民主党 NPO 委員会・税制調査会検討チーム「NPO 税制・支援措置（素案）」（1999年12月9日）
- ⑤⑮ 民主党 NPO 委員長岡崎トミ子「民主党の NPO 税制・支援措置（素案）へのパブリックコメント募集について」（1999年12月28日）／民主党 NPO 委員会・税制調査会「民主党の NPO 税制・支援措置（素案）」（1999年12月15日）／民主党 NPO 委員会「NPO 支援政策立案に関わる検討項目（案）」／「雇用問題に関する NPO 委員会のコメント（案）」／「NPO 自立支援政策の検討項目（素案）」（1999年7月21日）／民主党 NPO 委員長岡崎トミ子「雇用対策における NPO の役割について」（1999年6月10日）
- ⑤⑯ 「NPO 関連税制改正について（案）」（河村たかし私案、2000年2月16日入手）／「NPO 連絡会案の提案する優遇税制に対する問題提起メモ」
- ⑤⑰ [FAX]ブリッジエーシアジャパン事務局長新石正弘より民主党 NPO 委員会、シーズ松

原明・鈴木歩へ（2000年2月22日）；「民主党のNPO税制・支援措置（素案）への意見」

- ⑤⑧ [新聞記事]西日本新聞社説「大蔵省は認識を改めよ」（2000年4月20日）／毎日新聞「介護サービス NPO は課税対象に」（2000年4月20日）／日本経済新聞「訪問介護サービスへの課税 NPO、頭痛める」（2000年4月23日） *利用制限
- ⑤⑨ 「民主党 NPO 税制・支援措置（素案）への電子メールによる意見」（2000年2月～4月） *利用制限
- ⑥⑩ 「介護保険事業課税に関する国会答弁（その2）」／「NPO 法人が介護保険事業の課税措置に対し要望」／「介護保険事業は主に『医療保険業』として課税」「介護保険の指定事業所も NPO 法人は 371 件」シーズ HP（2000年5月10日アクセス）
- ⑥⑪ 市民互助団体全国協議会田中尚輝、さわやか福祉財団奈良環より民主党（2000年5月11日）、宮澤喜一大蔵大臣（2000年4月19日）、丹羽雄哉厚生大臣へ（2000年4月19日）；「＜緊急要請＞NPO 法人の『指定居宅サービス事業』課税扱いについて」／NPO 法人の「指定居宅サービス事業」課税扱いについての申し入れ賛同者リスト／「マスコミ記者への NPO 法人の『指定居宅サービス事業』課税扱いについての緊急要請提出の報告」（2000年4月19日）／「＜緊急要請＞賛同者へのお礼」（2000年4月20日）
- ⑥⑫ 「第9回 NPO 委員会 次第」（2000年5月12日）

シーズ資料V—8

ファイル表題； 民主党②（2000年5月～2001年12月）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ①「NPO/NGOのための税・法人制度改革緊急シンポジウム 岡崎トミ子資料」（2000年5月14日）；「民主党のNPO税制・支援措置（素案）の概要」「民主党のNPO税制・支援措置（素案）へのパブリックコメント募集について」「民主党のNPO税制・支援措置（素案）へのパブリックコメント回答例」「NPO法人の介護保険事業への課税問題に関する国会質疑（要旨）」「民主党のNPO政策」「NPO法施行1周年にあたって（民主党NPO委員会）」「雇用問題におけるNPOの役割について（民主党NPO委員会）」
- ②民主党NPO委員会事務局「NPO税制・支援措置（第二次案）」（2000年5月）
- ③[FAX] 民主党政調査会より（2000年5月18日）；民主党『税制改革の基本構想』について」（2000年5月18日）／民主党「税制改革の基本構想—信頼と安心の税制を築くために—」（2000年5月18年）
- ④「特定非営利活動促進法に基づく 申請受理数および認証数・不認証数（暫定数）＜平成10年12月1日～平成12月7月28日累計＞」
- ⑤／[新聞記事]読売新聞「NPOの95%優遇税制求める」（2000年4月26日）／日本経済新聞「税優遇、公益性条件にNPO法見直し中間報告」（2000年6月22日）／神奈川新聞「堀田力；『優遇措置』なぜ主張しない」（2000年5月29日）／読売新聞「どうなる?! NPOの税制優遇措置」（2000年7月19日）／読売新聞「カギ握る社会貢献度」（2000年7月19日）／日本経済新聞社説「NPO税制優遇前進図れ」（1999年12月9日）／朝日新聞社説「税の優遇が欠かせない」（1999年12月1日）／読売新聞社説「NPO税制優遇を早期に図れ」（1999年12月12日）／毎日新聞社説「優遇税制の実施を急ぐ時」（1999年12月1日）／東京新聞「生かせ『民活』NPOに税制優遇を」（1999年6月25日）／日本経済新聞「NPO優遇、法改正焦点 介護課税で大蔵次官表明」（2000年4月28日）／読売新聞「解説と提言：NPOの介護サービスに課税」（2000年5月11日）／中國新聞社説「介護NPOの課税 参入妨げる判断再考を」（2000年5月8日）
- ⑥「[介護サービス事業の収益事業判定]」／「[収益事業の範囲]～法人税法施行令第5条～」／＜緊急要請＞（2000年4月19日）
- ⑦雨宮孝子「アメリカの非営利団体に関わる税制」
- ⑧[FAX] シーズ松原明より岡崎トミ子事務所勝木へ（2000年8月3日）；峰崎直樹参議院議員によるNPOに関する質問項目原稿（2000年8月4日）
- ⑨[FAX] 岡崎トミ子より（2000年8月4日）；民主党NPO委員会岡崎トミ子「民主党NPO委員会公開勉強会ご案内」（2000年8月4日）
- ⑩[FAX] 金田誠一国会事務所馬場よりシーズ松原明へ（2000年8月4日）；民主党NPO委員会委員長岡崎トミ子「NPO市民活動セミナーご案内（案）」（2000年8月4日）
- ⑪民主党・NPO委員会「公開勉強会 次第」（2000年8月8日）／山岡義典「民主党NPO委員会公開勉強会講演資料」；「NPOの意味・役割とNPO法のもたらすもの」／「特定非営利活動促進法に基づく 申請受理数および認証数・不認証数（暫定数）」シーズHP

(2000年8月1日アクセス) / 「NPOの基盤整備のための支援センター一覧表」(2000年6月15日)

- ⑫ [FAX] 峰先直樹国会事務所よりシーズ松原明へ(2000年8月9日); 2000年8月8日の参議院予算委員会未定稿議事録(NPO法案に関する質疑応答)
- ⑬ 松原明「NPOに対する税制優遇措置に関する説明資料」
- ⑭ [FAX] 石毛えい子事務所より(2000年9月28日); 「介護保険に対する民主党『7つの提言』」(『民主党 FAX News』No. 333 別冊 2000年9月28日)
- ⑮ 民主党 NPO 委員会「NPO 税制・支援措置(第二次案)」(2000年10月4日)
- ⑯ [FAX] シーズ松原明より民主党政調梅坂英樹へ(2000年10月5日); 「NPO 活動を促進する税制実現への提言(案)」
- ⑰ [FAX] 民主政策調査会より(2000年10月5日); 民主党 NPO 委員会「NPO 税制・支援措置(第二次案)」(2000年10月4日)
- ⑱ [FAX] 民主党 NPO 委員会/男女共同参画委員会担当井口雅子よりシーズ松原明へ(2000年10月13日)、NPO 委員会との懇談の打診
- ⑲ 民主党 NPO 委員会委員長江田五月より NPO 支援センター、NPO サポートセンターへ; 「民主党・NPO 税制支援措置 資料送付について」(2000年11月9日) / 「民主党 NPO 税制支援措置」の概要 / 民主党 NPO 委員会(2000年10月10日)、民主党税制調査会(2000年10月18日)「NPO 税制・支援措置」*利用制限
- ⑳ [FAX] 民主党 NPO 委員会・男女共同参画委員会担当井口雅子よりシーズ松原明へ(2000年11月13日); 「民主党 NPO 委員会のご案内」(2000年11月13日)
- ㉑ [FAX] 民主党政調梅坂英樹よりシーズ松原明へ(2000年11月27日); 「法人税法等の一部を改正する法律案要綱骨子(案)」(2000年11月27日) / 「地方税法の一部を改正する法律案要綱骨子(案)」(2000年11月27日)
- ㉒ 民主党 NPO 委員会「NPO 活動の促進のための税制改正案要綱骨子」(2000年12月6日)
- ㉓ 「個人が適格 NPO 法人に寄付した場合の控除額 事例」 / 骨子解説
- ㉔ 「NPO 法人の活動基盤の整備」 / 「資料(国税) NPO」; 「NPO 法人に係る税制上の措置(案)」 「認定 NPO 法人制度(案)」 / 「地方税関係資料」(2000年12月12日)
- ㉕ 「NPO 団体の設立・支援に関する要望アンケート」
- ㉖ 小川秀代「NPO 法の税制優遇を求めて」(『WE21 ジャパン』no.3 (2000年12月))
- ㉗ 「NPO 法人に係る税制上の措置」(2000年12月12日) / 骨子解説
- ㉘ 民主党 NPO 委員会委員長江田五月「民主党「NPO 活動の促進のための税制改正案法案骨子」説明会のご案内」(2000年12月13日)
- ㉙ 民主党財務金融ネクスト大臣峰崎直樹「政府・与党の 2001 年度税制改正方針について」(2000年12月14日)
- ㉚ 民主党 NPO 委員会委員長江田五月より NPO 支援センター・NPO サポートセンター各位へ; 民主党「『NPO 活動の促進のための税制改正案要綱骨子』資料ご送付について」(2000年12月15日)
- ㉛ 「NPO 委員会役員会」議題(2000年12月20日)

- ⑳ 民主党「NPO の活動の促進のための税制改正案要綱骨子」へのパブリックコメント募集要項
- ㉑ 「NPO 委員会役員会議事概要」(2000 年 12 月 26 日)
- ㉒ [FAX]ピースウィンズ・ジャパン石井宏明よりシーズ鈴木へ(2000 年 12 月 28 日); 民主党主催「NPO 税制に関する意見交換会(2001 年 1 月 17 日)」出席申込み/意見交換会議事次第および出席予定者
- ㉓ 「市民福祉事業 W.Co の課税額」/「NPO 法人 WE21 ジャパンの課税額」/「WE ショップ一覧表」/[新聞記事]神奈川新聞「リサイクルでアジア支援」(2001 年 1 月 8 日) /朝日新聞「NPO 法人の店、好調」(2001 年 1 月 5 日)
- ㉔ 民主党 NPO 委員会「NPO 支援税制比較表」(2001 年 1 月 9 日)
- ㉕ 河北新報「NPO 支援税制 批判噴出」(2001 年 1 月 15 日)
- ㉖ 「パブリックサポートテスト計算式」
- ㉗ 「NPO 政策フォーラム どうする NPO 税制」チラシ(2001 年 3 月 11 日開催)
- ㉘ 「NPO 法の見直しについて」/「認定特定非営利活動法人への支援」『官報』(2001 年 3 月 30 日)(裏面に民主党 NPO 委員会のメモ) /「NPO ヒアリング参加者名簿」
- ㉙ 民主党 NPO 委員会「NPO の元気が、日本を変える!」パンフレット(2001 年 4 月 1 日)
- ㉚ 東京エイリアンアイズ代表高野文生より内閣総理大臣森喜朗へ(2001 年 4 月 5 日);「特定非営利活動法人の設立の不認証処分に対する異議申立」(エイリアンアイズホームページ、2001 年 4 月 16 日アクセス)
- ㉛ [FAX] 民主党本部より(2001 年 4 月 19 日);民主党 NPO 委員会委員長江田五月『「NPO 法人制度の見直しに向けたヒアリング」ご参加のお願い』(2001 年 4 月 19 日) / [FAX] シーズ松原明より民主党 NPO 委員会井口雅子へ(2001 年 4 月 20 日);ヒアリングの候補団体 / [FAX] 民主党 NPO 委員会井口雅子よりシーズ松原明へ(2001 年 4 月 19 日)、ヒアリング候補団体の推薦要請 *利用制限
- ㉜ 市民がつくる政策調査会「NPO 法人と失業等給付」(2001 年 4 月 25 日) / 「雇用保険法コンメンタール(抄)」
- ㉝ [FAX] 民主党 NPO 委員会/男女共同参画委員会担当井口雅子よりシーズ松原明へ(2001 年 5 月 25 日);「NPO 政策フォーラム」への参加者召募・「NPO 政策フォーラム in 高知」チラシ(2001 年 5 月 27 日開催) *利用制限
- ㉞ [FAX] シーズ松原明より仙谷由人へ(2001 年 5 月 31 日);公益法人改革についての意見 *利用制限
- ㉟ [FAX] シーズ轟木洋子より岡崎トミ子事務所勝木へ(2001 年 6 月 1 日) チラシ送付; せんだい・みやぎ NPO センター主催学習会「どうなった!? NPO 税制??」チラシ(2001 年 6 月 25 日開催) *利用制限
- ㊱ [FAX] シーズ松原明より民主党井口へ(2001 年 6 月 12 日);シーズ松原明「NPO 法の修正点について」
- ㊲ NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「NPO 支援税制の改善に関する要望」(2001 年 9 月 28 日) / 「NPO 支援税制に関する改正における具体的な要望事項」 / 『「NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会」とは」(2000 年 12 月 1 日) / 「NPO/NGO に関する

税・法人制度改革連絡会 参加団体」(2001年9月28日)

- ⑩ NPO 支援税制に関する有識者会議「NPO 支援税制に関する要望」(2001年11月14日)
- ⑪ [FAX] 参議院議員山本孝史事務所よりシーズ松原明へ (2001年11月30日); 「第百五十三回国会 参議院本会議議事速報」
- ⑫ [FAX] NPO 推進ネットよりシーズ松原明へ (2001年12月4日); 民主党組織員会 NPO 局長佐藤謙一郎「NPO に関わる『平成13年度補正予算&平成14年度予算概算要求概要』公開ヒアリングのご報告」(2001年12月3日) / 厚生労働省「平成14年度ボランティア活動関連予算」(2001年9月)